

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	492 新都市産業汚水処理施設維持管理経費	会計	11	公共下水道事業
		款	01	事業費
		項	01	施設管理費
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	01	施設管理費
		細目	585	施設管理費
行革大綱の重点事項番号		細々目	24	新都市産業汚水処理施設維持管理経費
担当部課	コード	190200		担当者 氏名
	名称	産業建設部下水道課		
		連絡先	堀 直哉 43 - 2319 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	上野新都市産業用地内の事業所 ※対象件数	
成果(どうする)	処理施設の適正な維持管理によって、工場等からの排水が、きれいな水に浄化されて排水されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。	
根拠法令・要綱等	上野新都市産業汚水処理施設の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 9 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	公共下水道事業、農業集落排水事業
H21 事業 内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守点検 料金徴収事務	
社会情勢の 変化等	平成9年度から供用開始を行い、上野新都市産業用地に建設された事業所等は、環境協定に基づいて、操業と同時に当施設を使用していただき適切に除外施設の運転と管理をしていただいています。二次処理施設であるこの産業汚水処理施設の維持管理は大変重要です。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設保守点検	目標	回/年	52	52	51	51
	実績		52	52		
水質検査	目標	回/年	12	12	12	12
	実績		12	12		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
排出基準達成件数(達成回数/測定回数)		処理水の品質検査が、排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができていくかを把握できる。	%	100	100	100	100
		適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	100	100	100	100
	使用料収納率(収入額/調定額)		%	100	99.17	100	100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	863		480		786		786	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	863		480		786		786
	一般財源	0		0		0		0
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		4,463		4,080		1,506		1,506

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
工場等からの排水が浄化され、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図れる。		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	当施設の維持管理経費の確保により、処理区域内の公衆衛生及び環境衛生の向上や公共用水域の水質保全に寄与する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 予算の範囲内で本施設の維持管理に努め、適正かつ効率的に事業を遂行した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	処理区域内の公衆衛生及び環境衛生の向上、また、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業であり、排出基準内での放流や住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情、故障等による使用中止がない適切な事業の遂行する。
現時点における 課題、その他	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る。委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫を行う。